⑷　空中線電力が最大となる状態に設定する。
⑸　複数の搬送波を同時に送信する場合は、一の搬送波を送信する状態のほか、複数の搬送波を同時に送信する状態に設定する。

４　測定操作手順

⑴　ＥＩＲＰの３次元走査を行い、最大となる方向に試験用空中線を配置する。
⑵　一の項７⑵イにより全放射面における総合放射電力（ＴＲＰ）を求める。
⑶　⑵で求めた総合放射電力（ＴＲＰ）にバースト時間率の逆数を乗じた値を測定値とする。
⑷　複数の搬送波を同時に送信する場合は、一の搬送波を送信する状態で測定を行うほか、複数の搬送波を同時に送信する状態で、搬送波ごとに測定を行う。

５　試験結果の記載方法

空中線電力の絶対値をＷ単位で、工事設計書に記載される定格の空中線電力に対する偏差を百分率単位で＋又は－の符号を付けて記載する。

七　隣接チャネル漏えい電力

１　測定系統図

四の項に同じ。

２　測定器の条件等

⑴　隣接チャネル漏えい電力の探索時のスペクトル分析器は、次のように設定する。

ア	中心周波数	測定操作手順に示す周波数
イ	掃引周波数幅	測定操作手順に示す周波数幅
ウ	分解能帯域幅	30kHz以上１MHz以下
エ	ビデオ帯域幅	分解能帯域幅の３倍程度
オ	Ｙ軸スケール	10dB／Div
カ	入力レベル	最大のダイナミックレンジとなる値
キ	データ点数	測定精度が保証される点数
ク	掃引時間	測定精度が保証される時間
ケ	掃引モード	連続掃引
コ	検波モード	ポジティブピーク
サ	表示モード	マックスホールド

⑵　隣接チャネル漏えい電力の測定時のスペクトル分析器は、次のように設定する。

ア	中心周波数	測定操作手順に示す周波数
イ	掃引周波数幅	隣接チャネル漏えい電力の許容値が適用される周波数幅
ウ	分解能帯域幅	30kHz以上１MHz以下
エ	ビデオ帯域幅	分解能帯域幅の３倍程度
オ	Ｙ軸スケール	10dB／Div
カ	入力レベル	最大のダイナミックレンジとなる値
キ	データ点数	測定精度が保証される点数
ク	掃引時間	測定精度が保証される時間
ケ	掃引モード	単掃引
コ	検波モード	ＲＭＳ